

入札公告

一般財団法人かがわ県産品振興機構は、次のとおり「令和8年度 香川県 県産品ポータルサイト保守・運用業務」に係る一般競争入札（以下「入札」という。）を行うので、公告する。

令和8年2月27日

一般財団法人かがわ県産品振興機構 理事長 小川 剛

1 入札に付する事項

(1) 委託業務名

令和8年度 香川県 県産品ポータルサイト保守・運用業務

(2) 委託業務の内容

一般財団法人かがわ県産品振興機構（以下、「機構」という。）が運営する香川県の県産品ポータルサイト「LOVE さぬきさん (<https://www.kensanpin.org/>)」、「かがわの食Happyプロジェクト公式サイト「かがわの食Happyプロジェクト」及び「香川県のオリーブオイル」（以下、3サイトを合わせて「本ウェブサイト」という。）において、システム保守、ページ更新及び新規ページ制作、動画コンテンツ制作、SNS等による情報発信などを行い、インターネットを利用した県産品の情報発信及び認知度促進を行うもの。いずれの業務も詳細は、別添仕様書のとおりとする。

(3) 委託期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(4) 入札方法

- ・一般競争入札（紙入札）による入札とする。
- ・入札書は、指定の様式を使用すること。
- ・入札書は、封筒に入れ、その封筒に入札者の氏名（法人名）及び件名を記入の上、入札場所に提出すること。
- ・落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするため、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 契約書作成の要否

要する。（契約書は、機構で準備する。）

3 連絡先・提出先

一般財団法人かがわ県産品振興機構 販路開拓部 渡邊
〒760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号（香川県県産品振興課内）
Tel : 087-832-3383
FAX : 087-806-0237
E-mai : ve4355@pref.kagawa.lg.jp

4 委託業務の内容に関する質問の受付

委託業務の内容に関する質問がある場合は、令和8年3月6日（金）午後3時までに3「連

絡先・提出先」に示した場所に対し、メールまたはFAXで行うこと。回答は、令和8年3月10日（火）までに、メールまたはFAXで送付する。

5 入札及び開札

(1) 入札及び開札の日時及び場所

令和8年3月24日（火）午前10時《時間厳守》

香川県庁 東館8階 会議室

(2) 郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「信書便」という。）による入札は否とする。

6 入札保証金及び契約保証金の減免について

国(独立行政法人含む。)又は地方公共団体と過去において当該業務の種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結し、かつこれらを全て誠実に履行し、契約の締結、履行をしないこととなるおそれがないと認められる場合は減免するので、減免を希望する者は、令和8年3月13日（金）午後3時までに入札（契約）保証金減免申請書を3「連絡先・提出先」に提出すること。

7 入札者の参加資格

次に掲げる要件を全て満たす者であること。

ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体は、委託事業の対象者とはしないものとする。

(1) 県内に本店又は営業所、活動拠点を有する民間企業、NPO法人又はその他の法人。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者。

(3) 香川県物品の買入れ等に係る指名停止等措置要領（平成11年香川県告示第787号）に基づく指名停止措置を現に受けていない者。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされていない者。ただし、次に掲げる者は、この要件を満たすものとする。

① 会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者。

② 民事再生法に基づく再生計画認可の決定（確定したものに限る。）を受けた者。

(5) 香川県税及び法人税、消費税・地方消費税に滞納のない者。

(6) 当該業務遂行に必要なノウハウを有し、かつ、事業目的の達成及び事業計画の遂行に必要な組織及び人員を有している者。

(7) 国(独立行政法人を含む)又は地方公共団体のホームページを保守・運用した実績があることを証明できる者であること。

8 提出物

入札に参加を希望する者は、次の書類を、令和8年3月13日（金）午後3時までに、3「連絡先・提出先」に提出し、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。提出された書類の審査に合格した者に限り入札に参加できるものとし、審査の結果は、令和8年3月17日（火）午後5時までに通知する。

(1) 応募者の概要がわかる書類（様式任意） 1部

※ 会社案内、パンフレット等によることも可

(2) 香川県税（すべての税目）に滞納のない旨の証明書及び法人税、消費税及び地方消費税に未納の税額のない旨の証明書 各1部

※1 見積り書提出期日前3ヶ月以内の日付のものに限る。

※2 法人税、消費税及び地方消費税に未納の税額のない旨の証明書は、税務署の納

税証明書（その3の3「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明書用）を提出する。

- (3) 登記事項証明書 1部
※ 見積り書提出期日前3ヶ月以内の日付のものに限る。
- (4) 一般競争入札参加資格確認申請書 1部
(受注実績証明書と受注実績を示す添付書類を含む)
- (5) 減免を希望する者は入札（契約）保証金減免申請書 1部
(実績に係る契約書の写し等の添付書類を含む)

9 入札の無効

本公告に示した入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札及び入札に加わることができない者のした入札及び次に掲げる事項に該当した場合における入札は無効とする。

- (1) 入札者等が連合して入札したと認められる場合。
- (2) 入札に際し不正の行為があった場合。
- (3) 入札者等が同一の入札について2以上の入札をした場合。
- (4) 入札保証金の納付がないとき、又は不足する場合。（免除された事業者を除く。）
- (5) 入札書に氏名その他重要な文字が誤脱し、又は不明である場合。
- (6) 入札書の金額を訂正した場合。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、説明書等で指示した条件及び契約担当者があらかじめ指定した事項に違反した場合。

10 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (2) 開札は、当該入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせる。
- (3) 落札となるべき同価の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者によるくじ引きで、落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち、くじを引かない者があるときは、当該入札執行事務に関係のない職員にくじを引かせ、落札者を決定する。
- (4) 開札をした場合において、入札金額のうち予定価格の範囲内の価格の入札がない時は、直ちに再度入札を行う。
- (5) 入札は原則として2回を限度とする。落札者のない場合は改めて入札手続きをやり直すこととする。

11 入札又は開札の取消し又は延期による損害

天災、その他やむを得ない事由がある場合又は入札に関し不正行為がある等により競争の実効がないと認められ、若しくはそのおそれがあると認められる場合は、入札又は開札を取り消し、又は延期することがあります。この場合、入札又は開札の取消し又は延期による損害は、入札者の負担とします。

12 予約完結権の譲渡

落札者は落札決定後契約締結までの間において、予約完結権を第三者に譲渡してはならない。

13 留意事項

本件は、当該事業に関する予算が機構の理事会で可決され、令和8年4月1日以降で機構予算の執行が可能となった時に効力が生じます。

14 スケジュール

2月27日(金)	公告開始
3月6日(金)	公告終了・質問受付締切(15時)
3月10日(火)	質問への回答
3月13日(金)	入札参加資格証明書類の提出締切(15時) 入札保証金減免申請の受付締切(15時)
3月17日(火)	入札参加資格確認の通知 入札保証金減免審査結果の通知(17時)
3月24日(火)	入札/開札(10時)
4月1日(水)	契約締結(予定)